１１月の中小企業月次景況調査

〔令和４年１１月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

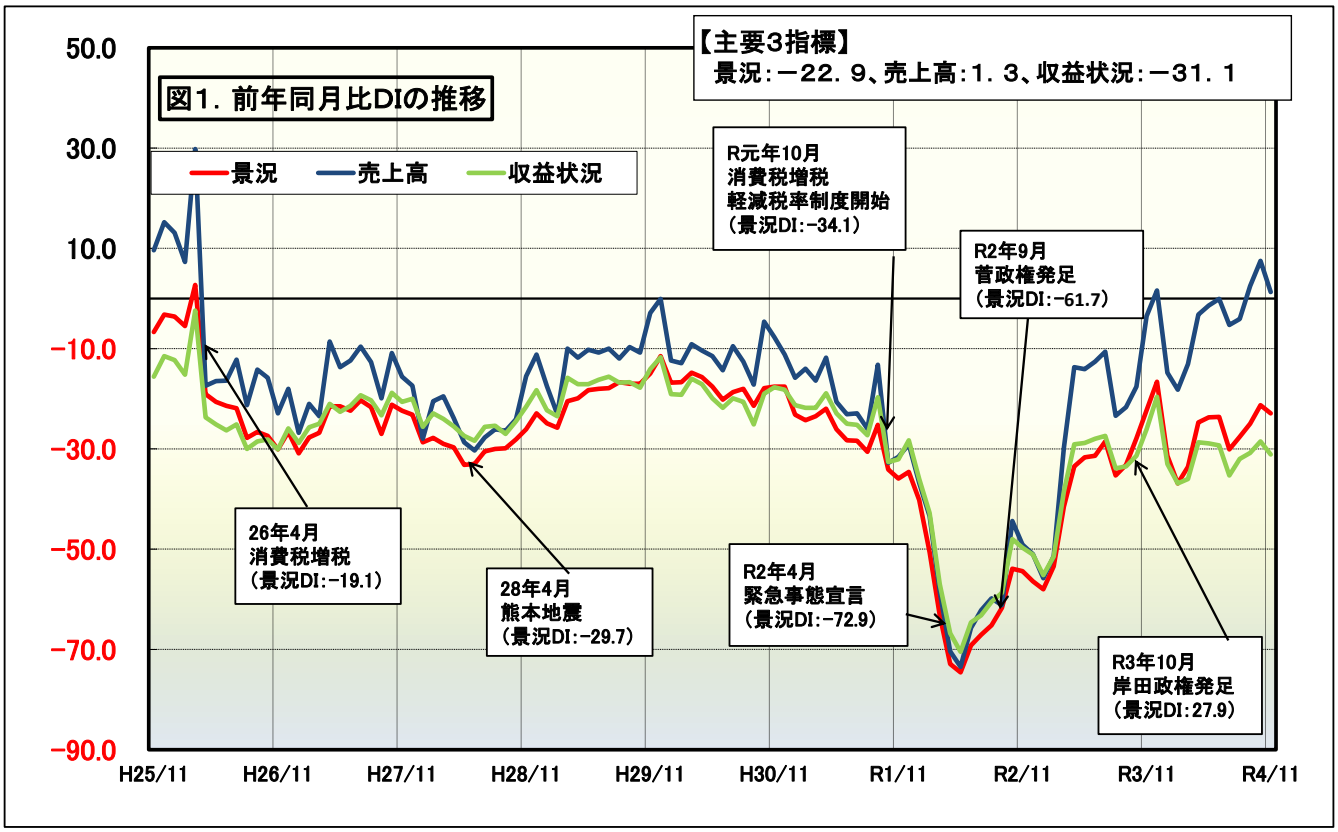
令和４年１２月２６日発表

◎１１月のＤＩは大半の指標が低下。

○感染状況の沈静化、人流回復等による需要増により、各業種でプラスの要因はあるものの、電力等のエネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れ、部品・人手不足等による納期遅延等により、大半の指標が低下した。

○年末商戦を控え、印刷業や運輸業等、一部の業種では改善傾向が見られるが、それ以外の業種では景況感は低下している。

○感染状況や来年度以降の見通しに関する不透明感、後継者難を理由に廃業する組合員も散見される等、先行きを懸念する声も多い。



※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約２，６００名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

（本発表資料のお問い合わせ先）
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
ＴＥＬ　０３－３５２３－４９０２
https://www.chuokai.or.jp

１１月の調査結果のＤＩ概況

【指標ＤＩの動向とポイント】

1. １１月のＤＩは、多くの指標が前月比低下した。主要３指標は、景況が１．６ポイント低下、売上高が６．２ポイント低下、収益状況が２．６ポイント低下した。
2. 主要３指標以外では、販売価格のＤＩが２．０ポイント低下した。
3. 感染状況の落ち着きや人流の回復はあるものの、長引くエネルギー・仕入価格高騰や価格転嫁の遅れ、人材不足や部品不足による納期遅延等の要因により、一部の指標を除く大半のＤＩが低下した。

全指標の前年同月比ＤＩの推移（直近１年間）

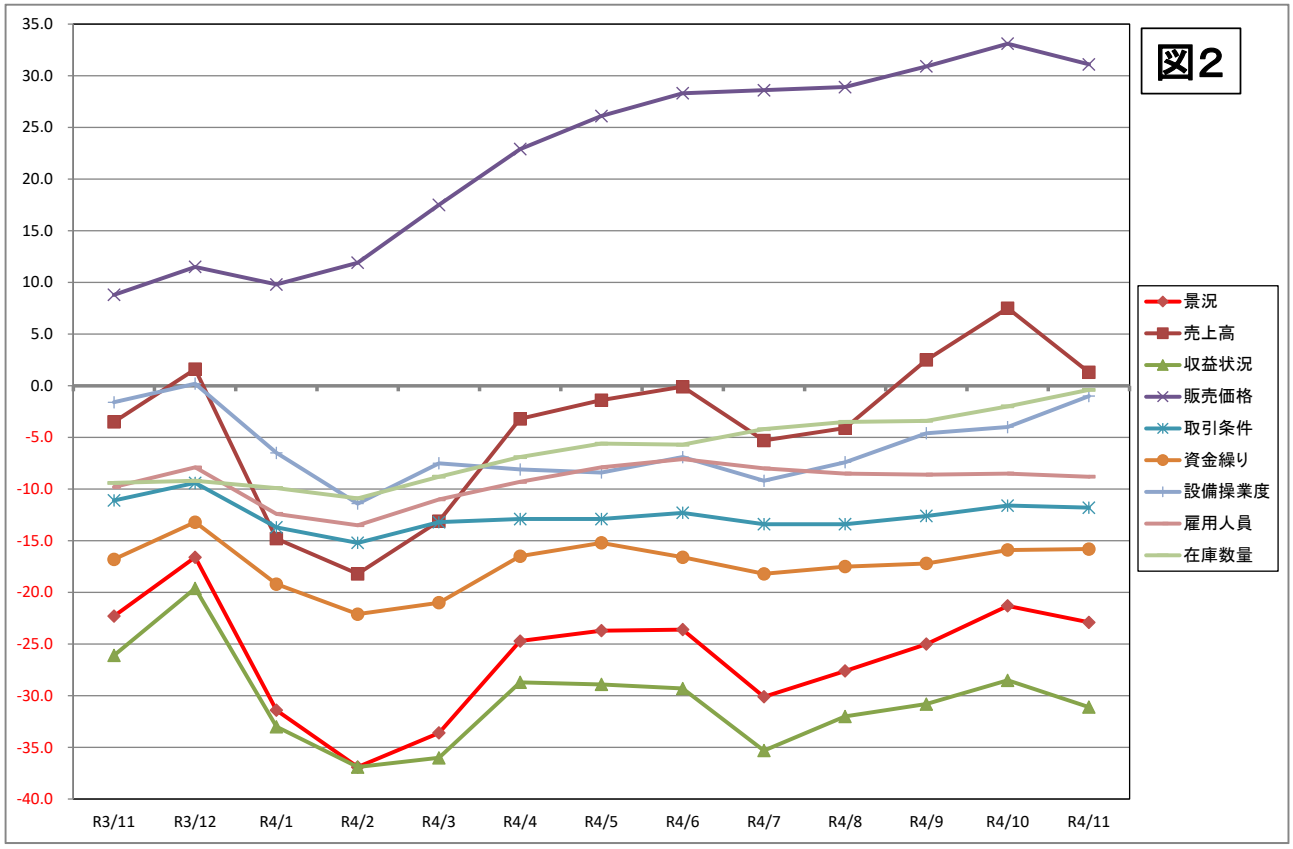


表1	R3 11月	12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
景　況	−22.3	−16.6	−31.4	−36.9	−33.6	−24.7	−23.7	−23.6	−30.1	−27.6	−25.0	−21.3	−22.9	−1.6
売上高	−3.5	1.6	−14.8	−18.2	−13.1	−3.2	−1.4	−0.1	−5.3	−4.1	2.5	7.5	1.3	−6.2
収益状況	−26.1	−19.6	−33.0	−36.9	−36.0	−28.7	−28.9	−29.3	−35.3	−32.0	−30.8	−28.5	−31.1	−2.6
販売価格	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	31.1	−2.0
取引条件	−11.1	−9.4	−13.7	−15.2	−13.2	−12.9	−12.9	−12.3	−13.4	−13.4	−12.6	−11.6	−11.8	−0.2
資金繰り	−16.8	−13.2	−19.2	−22.1	−21.0	−16.5	−15.2	−16.6	−18.2	−17.5	−17.2	−15.9	−15.8	0.1
設備操業度	−1.6	0.2	−6.5	−11.4	−7.5	−8.1	−8.4	−6.9	−9.2	−7.4	−4.6	−4.0	−1.0	3.0
雇用人員	−9.8	−7.9	−12.4	−13.5	−11.0	−9.3	−7.9	−7.1	−8.0	−8.5	−8.6	−8.5	−8.8	−0.3
在庫数量	−9.4	−9.2	−9.9	−10.9	−8.8	−6.9	−5.6	−5.7	−4.2	−3.5	−3.4	−2.0	−0.4	1.6

【情報連絡員報告から総括する景況調査のＰＯＩＮＴ】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられている。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組み、インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

・印刷用紙が１年間で３回目の値上げが決定した。再三にわたる価格転嫁交渉は困難な状況にある。（宮城県／印刷業）

・電気料金の高騰で頭が痛い。使用料金は減少しているが、燃料調整額が一年前と比べて△1.48 円/kwh →9.39 円/kwh と大幅増となっており、対策の施しようがない。（栃木県／一般機械器具製造業）

・光熱費の高騰は、原材料等すべての費用の高騰につながり、大きく収益を圧迫。電気料金に関しては、燃料調整費の影響で前年同月比 50%増、更に４月以降は料金改定により 25%以上増加する見込みであり、経営努力でどうなるものでもない。（岡山県／工作機械製造業）

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

・外国人の特定技能取得が増えるに連れ、他業種への移動が出てきている。円安により、仕送り額が目減りして離職を決める外国人労働者の増加が心配である。（岐阜県／鋳物業）

・高齢化に伴う廃業が、組合員や協力工場（加工業者）で見受けられる。後継者がいないことが第一の原因で、今後、製造の全工程を地域内で完結できなくなり、外注しなければならなくなる手前まで来ている。（富山県／非鉄金属製品卸売業）

・後継者がいないための廃業による組合脱退が９件発生しており、組合の新陳代謝を今後どう進めるかが課題となっている。（福岡県／板金工事業）

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

・県道路整備課から、来年度のパイロット事業として「AI を活用した交通量調査」の見積り依頼を受けたことから、将来的に組合事業の柱となしうるか、他県の事例等も研究することとしている。（千葉県／道路建築サービス業）

・国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。事業再構築補助金により、業務の幅を拡大する企業もある。（神奈川県／家具製造業）

・これからの業界に対しての課題は、ブランディングによる付加価値向上や DX を活用した生産性向上と企業差別化及び優位性を、早急に取り組む必要性を感じている。（佐賀県／家具製造業）

◇インボイス制度に関する事業者の声

・免税事業者においては、資格や保険等の体制整備の遅れで、ゼネコンや公共工事へ参入できず受注量が減少している。さらに、インボイス制度への対応を懸念。（群馬県／塗装工事業）

・税務署からインボイス制度周知にかかる協力依頼があった。消費税の経理処理を顧問の税理士などに丸投げしている組合員の方も多く、インボイス制度について全く理解していない方もいて、対応に苦慮している。（東京都／青果小売業）

・「インボイス制度」がスタートすることで、小規模な自動車整備工場が廃業を余儀なくされるのではないかと心配している。税理士と契約している事業者は、アドバイスを受けていると思われるが、家族が経理全般を行っているところが少なくないなかで、インボイスを理解していないところも多く、当組合としても事業者の実態を把握して適切な対応ができればよいが、一歩踏み込むことが中々難しい状況で、研修会等を開催して周知する程度にとどまり頭を抱えている。（山口県／自動車整備業）

・インボイス制度の登録申請状況を組合員宛て聞いたところ、回答のあった８社のうち登録番号取得済みが６社、申請中が１社、その他が１社であった。(愛媛県／卸売業)

※　後述の「Ｐｉｃｋ　ｕｐ！」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

１．景　況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 21.3	▲ 22.9	▲ 1.6	悪化	↘
製造業	▲ 26.0	▲ 27.6	▲ 1.6	悪化	↘
非製造業	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 1.6	悪化	↘

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の製造業
	5～10ポイント	紙・紙加工品、印刷、建設業、運輸業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	食料品、窯業・土石製品、小売業、商店街

表２．業種別【景　況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	3/11	3/12	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	前月比
全体	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-1.6
製造業	-17.8	-13.6	-23.3	-29.8	-30.0	-24.3	-26.4	-26.6	-30.7	-29.3	-27.0	-26.0	-27.6	-1.6
食料品	-27.8	-17.8	-39.9	-49.0	-44.8	-22.6	-19.7	-24.5	-32.8	-30.3	-29.4	-26.3	-32.5	-6.2
繊維工業	-41.2	-30.4	-36.7	-44.0	-35.8	-26.6	-30.1	-15.3	-30.8	-30.0	-24.6	-21.6	-23.7	-2.1
木材・木製品	-1.7	3.6	-8.7	-5.2	-8.8	-8.8	-18.7	-29.0	-33.9	-40.2	-33.9	-43.4	-47.3	-3.9
紙・紙加工品	-32.0	-33.3	-36.0	-48.0	-37.5	-40.0	-48.0	-45.9	-56.0	-37.5	-54.2	-39.2	-33.3	5.9
印刷	-36.1	-28.3	-45.0	-40.3	-45.1	-36.5	-40.4	-44.2	-47.6	-45.0	-34.4	-45.2	-37.7	7.5
化学・ゴム	-32.2	-29.0	-21.5	-39.3	-50.0	-50.0	-39.3	-50.0	-46.4	-32.1	-39.3	-40.7	-42.9	-2.2
窯業・土石製品	-27.0	-30.2	-32.3	-39.9	-35.9	-33.9	-34.8	-43.0	-43.6	-39.8	-42.0	-32.1	-38.5	-6.4
鉄鋼・金属	8.1	14.5	2.2	-7.5	-18.5	-13.6	-19.6	-13.7	-14.2	-20.5	-20.3	-13.0	-14.5	-1.5
一般機器	7.4	1.0	1.8	-8.4	-11.0	-17.6	-18.5	-19.2	-18.1	-16.8	-17.2	-14.9	-16.2	-1.3
電気機器	-15.4	-3.3	-19.3	-23.1	-8.0	-32.0	-27.0	-15.4	-11.5	-11.6	11.6	0.0	0.0	0.0
輸送機器	-28.5	-21.1	-25.0	-28.9	-28.9	-30.2	-34.1	-15.6	-20.0	-4.4	2.2	-11.4	-6.8	4.6
その他の製造業	-16.0	-24.0	-27.5	-31.4	-42.0	-32.0	-32.0	-34.0	-28.6	-28.6	-22.5	-25.0	-12.0	13.0
非製造業	-25.8	-18.7	-37.5	-42.3	-36.4	-25.0	-21.6	-21.4	-29.5	-26.2	-23.5	-17.8	-19.4	-1.6
卸売業	-24.6	-15.3	-30.7	-30.5	-29.3	-21.7	-16.7	-20.0	-35.5	-31.0	-25.8	-18.2	-22.9	-4.7
小売業	-35.1	-32.3	-48.8	-55.7	-45.0	-32.6	-30.3	-35.2	-36.8	-34.3	-32.7	-26.0	-31.8	-5.8
商店街	-25.1	-18.9	-53.2	-67.1	-46.0	-28.3	-22.8	-14.9	-31.8	-31.2	-27.4	-16.7	-22.3	-5.6
サービス業	-20.6	-1.8	-28.3	-33.0	-28.9	-5.6	1.4	0.0	-14.8	-8.0	-2.5	6.8	2.5	-4.3
建設業	-17.7	-17.9	-29.0	-26.1	-28.7	-30.3	-31.2	-25.8	-28.1	-25.0	-27.4	-29.3	-23.3	6.0
運輸業	-37.5	-29.4	-42.6	-54.3	-50.8	-44.1	-40.4	-38.6	-34.9	-35.4	-30.8	-29.0	-20.0	9.0
その他の非製造業	3.4	-7.2	-10.7	-10.3	-10.4	-7.1	-10.8	-11.1	-25.0	-20.7	-25.0	-17.2	-13.8	3.4

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「その他の製造業」：年末にかけての受注回復等により、景況ＤＩは▲12.0と前月比13.0ポイント改善。

「食料品」：売上高は増加しているものの、仕入価格の高騰による収益低下等により、景況ＤＩは▲32.5と前月比6.2ポイント低下。

２．売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	7.5	1.3	▲ 6.2	悪化	↘
製造業	5.1	4.0	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	9.1	▲ 0.8	▲ 9.9	悪化	↘

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	印刷
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、その他の製造業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	卸売業、小売業、サービス業
	5～10ポイント	食料品、繊維工業、紙・紙加工品、化学・ゴム、輸送機器、商店街

表３．業種別【売上高】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	3/11	3/12	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	前月比
全体	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-6.2
製造業	0.1	3.7	-7.7	-7.8	-5.9	-3.9	-5.6	-0.2	-2.9	-5.6	0.5	5.1	4.0	-1.1
食料品	-8.4	4.1	-29.3	-33.0	-15.4	-4.1	9.6	10.5	9.1	2.0	7.7	18.2	11.5	-6.7
繊維工業	-20.2	-11.6	-23.9	-22.4	-9.8	-0.9	0.0	-5.4	0.8	-10.9	0.9	10.8	2.7	-8.1
木材・木製品	26.3	22.7	15.7	23.3	21.9	10.6	-9.0	-2.6	-16.5	-23.2	-16.1	-21.2	-23.2	-2.0
紙・紙加工品	8.0	-8.3	-12.0	0.0	8.3	4.0	16.0	8.3	0.0	25.0	8.4	26.1	20.8	-5.3
印刷	-4.9	-1.7	-21.7	-19.4	-29.1	-15.9	-8.0	-8.2	-17.5	-23.4	-18.0	-1.6	9.8	11.4
化学・ゴム	-10.7	-6.4	7.1	-3.6	-25.0	-17.8	-25.0	-14.3	-14.3	-7.2	3.6	7.4	0.0	-7.4
窯業・土石製品	-17.3	-20.9	-15.0	-17.3	-25.9	-20.3	-23.7	-23.4	-31.6	-15.8	-26.0	-24.8	-20.0	4.8
鉄鋼・金属	23.7	28.3	24.8	22.7	15.6	6.8	-5.2	10.7	12.7	3.8	9.4	13.1	18.4	5.3
一般機器	17.6	20.2	13.6	6.5	9.2	-1.9	-5.6	-2.9	-2.8	0.0	6.7	12.2	12.4	0.2
電気機器	-7.7	13.3	-23.1	-11.6	0.0	-8.0	-7.7	-7.7	19.3	3.8	19.2	27.0	23.1	-3.9
輸送機器	-26.2	-21.0	-27.3	-26.7	-35.6	-16.2	-36.4	-2.2	6.7	-2.2	24.4	9.1	0.0	-9.1
その他の製造業	-8.0	-22.0	-21.6	-13.7	-18.0	-14.0	-16.0	-4.0	-6.1	-16.4	6.1	3.8	10.0	6.2
非製造業	-6.3	0.2	-20.2	-25.9	-18.5	-2.6	1.8	0.1	-7.2	-2.9	4.0	9.1	-0.8	-9.9
卸売業	8.8	13.3	-10.9	-15.8	-5.4	4.9	15.8	9.8	-11.5	4.6	21.4	22.7	5.4	-17.3
小売業	-13.9	-15.1	-30.5	-34.0	-25.4	-5.2	-5.8	-11.4	-11.8	-10.4	-3.8	2.7	-13.4	-16.1
商店街	-8.0	9.5	-40.9	-51.0	-25.0	0.6	12.4	8.4	-3.9	0.0	-7.7	8.4	1.9	-6.5
サービス業	-14.1	7.7	-6.0	-17.1	-12.5	13.7	14.9	13.5	4.0	10.4	16.9	24.9	12.2	-12.7
建設業	-7.2	-11.6	-25.2	-21.1	-28.3	-26.1	-23.7	-18.6	-22.6	-16.9	-10.1	-8.4	-12.7	-4.3
運輸業	7.9	12.4	-7.7	-21.7	-8.6	-4.8	3.9	6.3	7.0	-1.5	10.0	7.6	12.3	4.7
その他の非製造業	0.0	-3.5	-10.7	-17.3	-17.3	0.0	7.1	11.1	10.7	-6.9	-3.5	-6.9	-3.4	3.5

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「印刷」：価格転嫁の進捗や人流回復に伴うイベントや販促関連の受注増等により、売上高ＤＩは9.8と前月比11.4ポイント改善。

「卸売業」：自動車工場の生産一時停止や年末にかけての仕入れ商品の納期遅延等により、売上高ＤＩは5.4と前月比17.3ポイント低下。

３．収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 2.6	悪化	↘
製造業	▲ 34.8	▲ 36.8	▲ 2.0	悪化	↘
非製造業	▲ 23.8	▲ 26.8	▲ 3.0	悪化	↘

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	印刷
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の製造業
	5～10ポイント	木材・木製品、化学・ゴム、輸送機器、商店街、サービス業

表４．業種別【収益状況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	3/11	3/12	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	前月比
全体	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-2.6
製造業	-23.2	-18.5	-29.0	-30.1	-34.8	-30.4	-33.6	-32.8	-37.1	-36.6	-35.0	-34.8	-36.8	-2.0
食料品	-34.3	-22.3	-42.9	-51.5	-43.2	-32.1	-34.3	-33.5	-41.4	-34.4	-39.7	-40.4	-40.5	-0.1
繊維工業	-45.6	-39.3	-43.6	-42.3	-42.9	-35.4	-37.2	-29.7	-40.4	-39.0	-43.9	-42.4	-44.7	-2.3
木材・木製品	6.1	10.0	-0.9	6.0	-2.6	-6.1	-14.3	-15.0	-29.5	-37.5	-29.5	-33.6	-39.2	-5.6
紙・紙加工品	-16.0	-16.6	-16.0	-24.0	-33.3	-32.0	-40.0	-33.4	-56.0	-25.0	-29.2	-30.4	-33.3	-2.9
印刷	-27.9	-31.6	-40.0	-43.6	-53.2	-55.5	-48.4	-55.8	-63.5	-53.4	-54.1	-59.7	-52.5	7.2
化学・ゴム	-35.7	-22.6	-35.7	-39.3	-50.0	-32.2	-50.0	-46.4	-50.0	-42.9	-46.4	-40.8	-50.0	-9.2
窯業・土石製品	-29.3	-29.5	-27.0	-30.8	-34.4	-33.9	-30.4	-33.6	-39.1	-39.1	-32.8	-36.5	-40.8	-4.3
鉄鋼・金属	-10.3	-4.6	-15.8	-12.1	-35.5	-27.3	-35.3	-35.1	-24.7	-33.3	-29.7	-28.5	-26.7	1.8
一般機器	-15.8	-11.6	-20.9	-21.5	-26.6	-30.5	-35.2	-35.6	-35.3	-36.4	-37.1	-30.9	-26.7	4.2
電気機器	-23.1	-20.0	-46.2	-38.5	-44.0	-28.0	-38.5	-30.8	-27.0	-19.3	-3.8	-7.7	-11.5	-3.8
輸送機器	-30.9	-34.2	-45.5	-46.6	-42.2	-41.9	-40.9	-33.3	-33.3	-35.5	-22.3	-22.8	-31.8	-9.0
その他の製造業	-12.0	-12.0	-27.4	-25.5	-30.0	-26.0	-26.0	-28.0	-20.4	-30.6	-24.5	-11.6	-28.0	-16.4
非製造業	-28.3	-20.4	-36.0	-42.2	-37.0	-27.4	-25.4	-26.6	-33.9	-28.6	-27.5	-23.8	-26.8	-3.0
卸売業	-24.6	-16.7	-28.2	-30.0	-28.8	-24.6	-19.2	-20.6	-37.0	-30.0	-23.4	-23.2	-26.9	-3.7
小売業	-36.0	-36.0	-47.0	-52.7	-42.9	-35.2	-36.8	-39.5	-43.0	-37.2	-37.1	-34.2	-38.9	-4.7
商店街	-27.0	-15.1	-48.7	-62.6	-45.4	-25.1	-20.9	-21.3	-35.7	-29.9	-32.5	-22.4	-30.0	-7.6
サービス業	-21.3	0.0	-19.5	-32.3	-26.4	-6.6	-3.2	-6.1	-15.9	-8.3	-8.9	1.8	-4.7	-6.5
建設業	-22.4	-22.3	-31.6	-29.9	-39.7	-37.0	-39.1	-38.1	-40.5	-33.9	-31.3	-36.4	-33.1	3.3
運輸業	-42.1	-33.3	-53.5	-58.1	-46.9	-44.9	-37.4	-36.3	-33.3	-38.4	-35.4	-32.8	-30.8	2.0
その他の非製造業	-31.0	-17.8	-21.5	-27.6	-20.7	-17.9	-10.7	-18.5	-21.5	-24.2	-35.7	-20.7	-17.2	3.5

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「その他の製造業」：売上は回復基調にあるものの、仕入価格や電力料金等のコスト増等により、収益状況ＤＩは▲28.0と前月比16.4ポイント低下。

「化学・ゴム」：自動車の国内販売低調に伴う生産減や仕入価格の高騰等により、収益状況ＤＩは▲50.0と前月比9.2ポイント低下。

４．資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1)資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.9	▲ 15.8	0.1	上昇	↗
製造業	▲ 17.7	▲ 17.1	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 0.2	悪化	↘
(2)販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	33.1	31.1	▲ 2.0	悪化	↘
製造業	34.0	33.5	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	32.3	29.2	▲ 3.1	悪化	↘
(3)取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 8.9	▲ 8.9	0.0	不変	→
非製造業	▲ 13.5	▲ 13.8	▲ 0.3	悪化	↘
(4)設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 4.0	▲ 1.0	3.0	上昇	↗
(5)雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 0.8	悪化	↘
非製造業	▲ 10.1	▲ 10.0	0.1	上昇	↗
(6)在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 2.0	▲ 0.4	1.6	上昇	↗
製造業	1.0	0.2	▲ 0.8	悪化	↘
非製造業	▲ 6.4	▲ 1.5	5.0	上昇	↗

Calendar 2022

～～　国内外の主なトピックス（令和４年 12 月）～～

12 月 7 日（水）
10 月の景気動向指数：内閣府。景気の現状を示す一致指数は０.９ポイント低い 99.9 となり、２ヶ月連続で低下した。基調判断は「改善」で据え置き。

12 月 8 日（木）
10 月の国際収支速報：財務省。経常収支は 641 億円の赤字となった。赤字となったのは９ヶ月ぶり。貿易収支が１兆 8754 億円の赤字だったことが主因。

12 月 8 日（木）
11 月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は 48.1 と、前月比 1.8 ポイント低下した。判断は「持ち直しの動きがみられる」に据置き。

12 月 8 日（木）
７-９月の GDP 改定値：内閣府。物価変動を除く実質で前期比 0.2%減、年率換算で 0.8%減となり、前年比年率で 0.8%減となり速報値を上方修正した。

12 月 12 日（月）
10 月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。速報値は前年同月比 7.8%減の 1,341 億円。前年同月を下回るのは２ヶ月連続となった。

12 月 14 日（水）
12 月の日銀短観：日本銀行。大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数(ＤＩ)がプラス７と、４四半期連続で悪化した。

表5. 主要指標の業種別 ＤＩ(前年同月比)

（令和4年11月末現在）

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	−22.9	1.3	−31.1	31.1	−11.8	−15.8	−1.0	−8.8	−0.4
製造業	−27.6	4.0	−36.8	33.5	−8.9	−17.1	−1.0	−7.1	0.2
非製造業	−19.4	−0.8	−26.8	29.2	−13.8	−14.9		−10.0	−1.5

（ 製 造 業 ）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	−32.5	11.5	−40.5	57.0	−8.0	−23.5	1.0	−11.5	−8.5
繊維工業	−23.7	2.7	−44.7	18.4	−12.2	−23.7	−0.9	−15.8	−7.1
木材・木製品	−47.3	−23.2	−39.2	5.4	−16.1	−18.7	−12.5	−8.0	8.0
紙・紙加工品	−33.3	20.8	−33.3	62.5	−8.4	−16.6	0.0	−4.2	0.0
印刷	−37.7	9.8	−52.5	31.2	−18.1	−16.4	−4.9	−18.0	−6.6
化学・ゴム	−42.9	0.0	−50.0	32.1	−7.1	−21.4	−7.1	10.7	25.0
窯業・土石製品	−38.5	−20.0	−40.8	54.1	−7.4	−18.5	−11.1	−7.4	2.2
鉄鋼・金属	−14.5	18.4	−26.7	36.6	−4.6	−8.4	11.4	0.8	3.8
一般機器	−16.2	12.4	−26.7	21.9	−3.8	−10.5	0.0	−3.8	5.7
電気機器	0.0	23.1	−11.5	−3.9	−7.7	−3.8	15.4	7.7	15.4
輸送機器	−6.8	0.0	−31.8	−4.6	−11.3	−11.3	2.3	−2.3	2.2
その他の製造業	−12.0	10.0	−28.0	40.0	−4.0	−16.0	6.0	−4.0	−8.0

（ 非製造業 ）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	−22.9	5.4	−26.9	44.9	−13.6	−10.3		−2.9	5.9
小売業	−31.8	−13.4	−38.9	32.5	−23.0	−27.8		−12.3	−6.4
商店街	−22.3	1.9	−30.0	38.9	−21.7	−18.5		−8.3	−0.6
サービス業	2.5	12.2	−4.7	28.3	−2.2	−4.3		−11.9	
建設業	−23.3	−12.7	−33.1	18.2	−16.9	−10.2		−9.3	
運輸業	−20.0	12.3	−30.8	8.4	−3.1	−16.9		−20.0	
その他の非製造業	−13.8	−3.4	−17.2	24.1	−6.9	−13.8		10.3	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表（前年同月比）

（令和 4年　11月　末現在）

（単位：%）

項目 / 業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	9.5	58.1	32.4	29.4	42.5	28.1	9.0	50.9	40.1	37.9	55.3	6.8	3.6	81.0	15.4	3.3	77.6	19.1	16.3	66.4	17.3	4.7	81.9	13.5	14.3	71.0	14.7
製造業	8.3	55.8	35.9	31.0	42.0	27.0	7.2	48.8	44.0	39.3	54.9	5.8	3.6	83.9	12.5	3.1	76.7	20.2	16.3	66.4	17.3	5.6	81.7	12.7	14.7	70.9	14.5
非製造業	10.4	59.8	29.8	28.2	42.8	29.0	10.3	52.5	37.1	36.8	55.6	7.6	3.7	78.8	17.5	3.4	78.4	18.3	0.0	0.0	0.0	4.0	82.0	14.0	13.6	71.3	15.1

（製造業）

項目 / 業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	8.5	50.5	41.0	37.0	37.5	25.5	7.0	45.5	47.5	57.0	43.0	0.0	3.5	85.0	11.5	3.0	70.5	26.5	17.5	66.0	16.5	3.5	81.5	15.0	13.5	64.5	22.0
繊維工業	11.4	53.5	35.1	28.1	46.5	25.4	5.3	44.7	50.0	27.2	64.0	8.8	5.3	77.2	17.5	2.6	71.1	26.3	17.5	64.0	18.4	2.6	78.9	18.4	9.6	73.7	16.7
木材・木製品	1.8	49.1	49.1	17.9	41.1	41.1	5.4	50.0	44.6	30.4	44.6	25.0	1.8	80.4	17.9	1.8	77.7	20.5	6.3	75.0	18.8	2.7	86.6	10.7	24.1	59.8	16.1
紙・紙加工品	12.5	41.7	45.8	45.8	29.2	25.0	12.5	41.7	45.8	62.5	37.5	0.0	8.3	75.0	16.7	4.2	75.0	20.8	29.2	41.7	29.2	8.3	79.2	12.5	20.8	58.3	20.8
印刷	8.2	45.9	45.9	32.8	44.3	23.0	4.9	37.7	57.4	32.8	65.6	1.6	1.6	78.7	19.7	3.3	77.0	19.7	19.7	55.7	24.6	0.0	82.0	18.0	4.9	83.6	11.5
化学・ゴム	0.0	57.1	42.9	25.0	50.0	25.0	7.1	35.7	57.1	32.1	67.9	0.0	3.6	85.7	10.7	0.0	78.6	21.4	17.9	57.1	25.0	25.0	60.7	14.3	35.7	53.6	10.7
窯業・土石製品	6.7	48.1	45.2	26.7	26.7	46.7	8.1	43.0	48.9	56.3	41.5	2.2	3.7	85.2	11.1	3.0	75.6	21.5	11.9	65.2	23.0	3.7	85.2	11.1	11.1	80.0	8.9
鉄鋼・金属	10.7	64.1	25.2	38.2	42.0	19.8	10.7	51.9	37.4	39.7	57.3	3.1	5.3	84.7	9.9	6.9	77.9	15.3	22.9	65.6	11.5	9.2	82.4	8.4	13.7	76.3	9.9
一般機器	5.7	72.4	21.9	27.6	57.1	15.2	5.7	61.9	32.4	23.8	74.3	1.9	2.9	90.5	6.7	1.9	85.7	12.4	13.3	73.3	13.3	4.8	86.7	8.6	14.3	77.1	8.6
電気機器	23.1	53.8	23.1	42.3	38.5	19.2	15.4	57.7	26.9	11.5	73.1	15.4	0.0	92.3	7.7	7.7	80.8	11.5	30.8	53.8	15.4	23.1	61.5	15.4	30.8	53.8	15.4
輸送機器	15.9	61.4	22.7	29.5	40.9	29.5	9.1	50.0	40.9	13.6	68.2	18.2	2.3	84.1	13.6	2.3	84.1	13.6	18.2	65.9	15.9	13.6	70.5	15.9	13.6	75.0	11.4
その他の製造業	6.0	76.0	18.0	24.0	62.0	14.0	2.0	68.0	30.0	40.0	60.0	0.0	4.0	88.0	8.0	0.0	84.0	16.0	12.0	82.0	6.0	4.0	88.0	8.0	12.0	68.0	20.0

（非製造業）

項目 / 業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	8.8	59.5	31.7	36.1	33.2	30.7	10.2	52.7	37.1	53.7	37.6	8.8	4.9	76.6	18.5	2.9	83.9	13.2				4.9	87.3	7.8	20.0	65.9	14.1
小売業	6.1	56.0	37.9	25.4	35.8	38.8	7.0	47.1	45.9	45.3	41.9	12.8	0.9	75.2	23.9	0.3	71.6	28.1				2.1	83.5	14.4	10.7	72.2	17.1
商店街	14.0	49.7	36.3	28.7	44.6	26.8	10.8	48.4	40.8	45.9	47.1	7.0	1.9	74.5	23.6	5.7	70.1	24.2				3.2	85.4	11.5	11.5	76.4	12.1
サービス業	19.7	63.1	17.2	33.7	44.8	21.5	17.9	59.5	22.6	30.5	67.4	2.2	8.6	80.6	10.8	7.2	81.4	11.5				5.7	76.7	17.6			
建設業	3.8	69.1	27.1	14.0	59.3	26.7	4.2	58.5	37.3	25.4	67.4	7.2	1.7	79.7	18.6	1.7	86.4	11.9				3.0	84.7	12.3			
運輸業	13.8	52.3	33.8	37.7	36.9	25.4	13.8	41.5	44.6	13.8	80.8	5.4	3.8	89.2	6.9	4.6	73.8	21.5				4.6	70.8	24.6			
その他の非製造業	0.0	86.2	13.8	20.7	55.2	24.1	6.9	69.0	24.1	31.0	62.1	6.9	3.4	86.2	10.3	0.0	86.2	13.8				10.3	89.7	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

（令和 4年　 11月　 末現在）

〔全　国〕

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	9.5	58.1	32.4	−22.9	29.4	42.5	28.1	1.3	9.0	50.9	40.1	−31.1
製造業	8.3	55.8	35.9	−27.6	31.0	42.0	27.0	4.0	7.2	48.8	44.0	−36.8
非製造業	10.4	59.8	29.8	−19.4	28.2	42.8	29.0	−0.8	10.3	52.5	37.1	−26.8

〔近畿地方〕

滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，
和歌山県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	10.4	59.4	30.1	−19.7	28.5	44.2	27.3	1.2	13.3	47.4	39.4	−26.1
製造業	6.8	62.7	30.5	−23.7	28.0	43.2	28.8	−0.8	11.0	47.5	41.5	−30.5
非製造業	13.7	56.5	29.8	−16.1	29.0	45.0	26.0	3.0	15.3	47.3	37.4	−22.1

〔北海道・東北地方〕

北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，
山形県，福島県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	7.5	56.4	36.1	−28.6	24.9	40.2	34.9	−10.0	8.4	49.2	42.4	−34.0
製造業	3.6	55.4	41.1	−37.5	25.0	42.0	33.0	−8.0	6.3	50.0	43.8	−37.5
非製造業	9.6	56.9	33.5	−23.9	24.9	39.2	35.9	−11.0	9.6	48.8	41.6	−32.0

〔中国地方〕

鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	8.7	63.6	27.7	−19.0	35.1	40.1	24.8	10.3	7.9	55.8	36.4	−28.5
製造業	8.8	59.3	31.9	−23.1	34.5	42.5	23.0	11.5	3.5	54.9	41.6	−38.1
非製造業	8.5	67.4	24.0	−15.5	35.7	38.0	26.4	9.3	11.6	56.6	31.8	−20.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，
東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	9.9	59.3	30.8	−20.9	28.2	43.8	28.0	0.2	8.0	49.6	42.4	−34.4
製造業	10.2	55.1	34.7	−24.5	31.3	43.8	24.9	6.4	6.8	46.4	46.8	−40.0
非製造業	9.6	62.3	28.1	−18.5	25.9	43.9	30.2	−4.3	8.8	51.9	39.3	−30.5

〔四国地方〕

徳島県，香川県，愛媛県，高知県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	8.9	52.5	38.5	−29.6	26.8	47.5	25.7	1.1	6.1	52.5	41.3	−35.2
製造業	7.5	57.5	35.0	−27.5	28.8	48.8	22.5	6.3	6.3	57.5	36.3	−30.0
非製造業	10.1	48.5	41.4	−31.3	25.3	46.5	28.3	−3.0	6.1	48.5	45.5	−39.4

〔東海・北陸地方〕

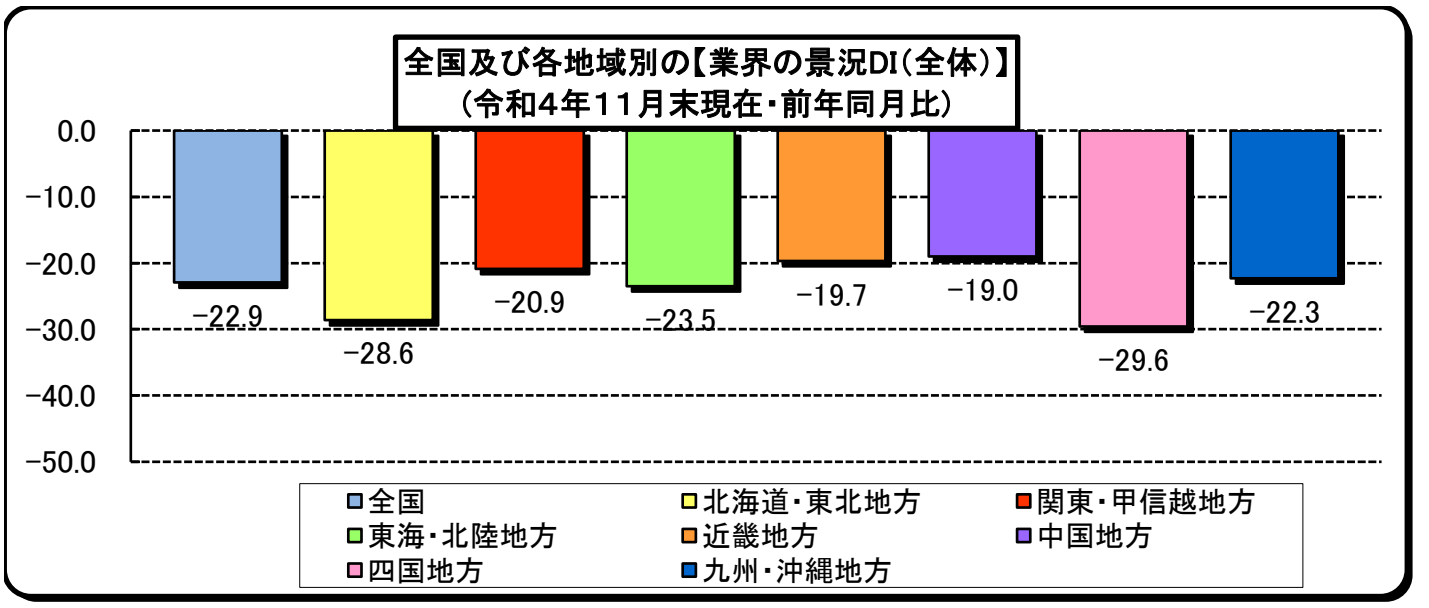
静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，
石川県，福井県

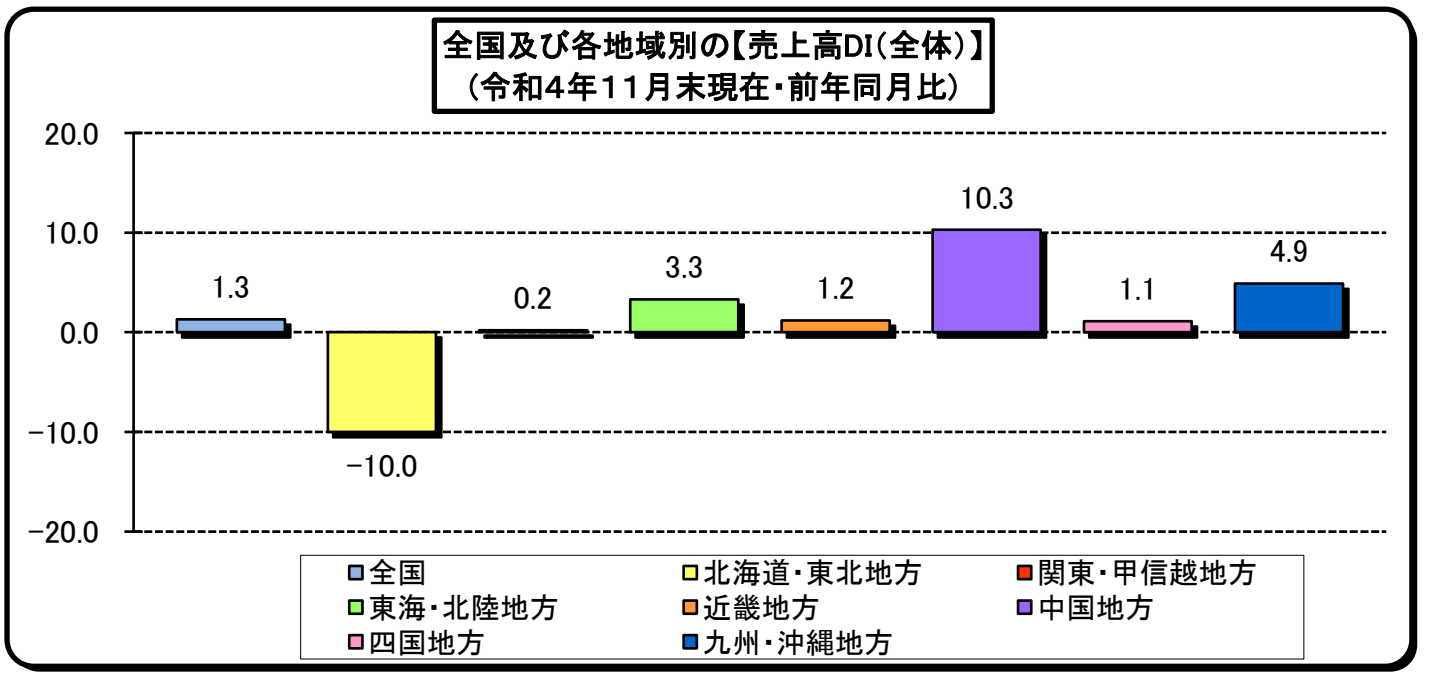
項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	9.2	58.1	32.7	−23.5	30.4	42.5	27.1	3.3	7.7	51.2	41.2	−33.5
製造業	10.8	50.3	39.0	−28.2	34.4	39.5	26.2	8.2	6.7	43.6	49.7	−43.0
非製造業	7.7	65.8	26.5	−18.8	26.5	45.4	28.1	−1.6	8.7	58.7	32.7	−24.0

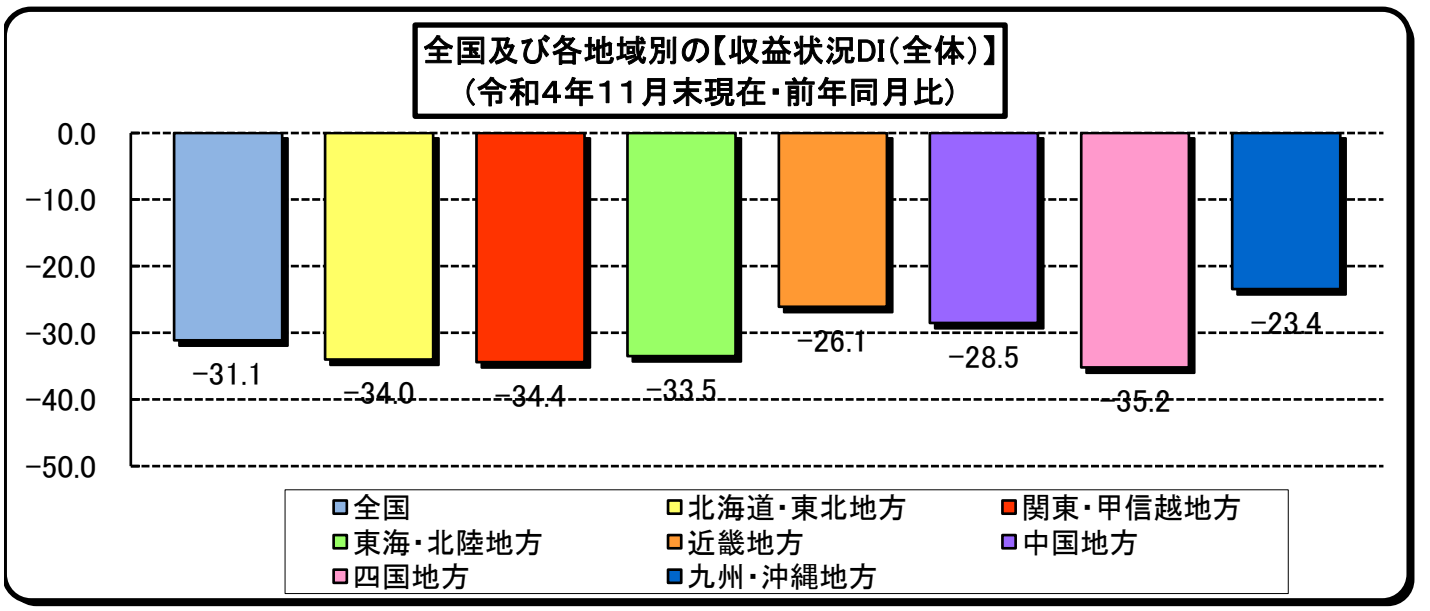
〔九州・沖縄地方〕

福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，
宮崎県，鹿児島県，沖縄県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	11.0	55.6	33.3	−22.3	32.3	40.3	27.4	4.9	11.8	53.0	35.2	−23.4
製造業	6.1	55.8	38.1	−32.0	31.3	37.4	31.3	0.0	9.5	51.0	39.5	−30.0
非製造業	14.2	55.6	30.2	−16.0	32.9	42.2	24.9	8.0	13.3	54.2	32.4	−19.1

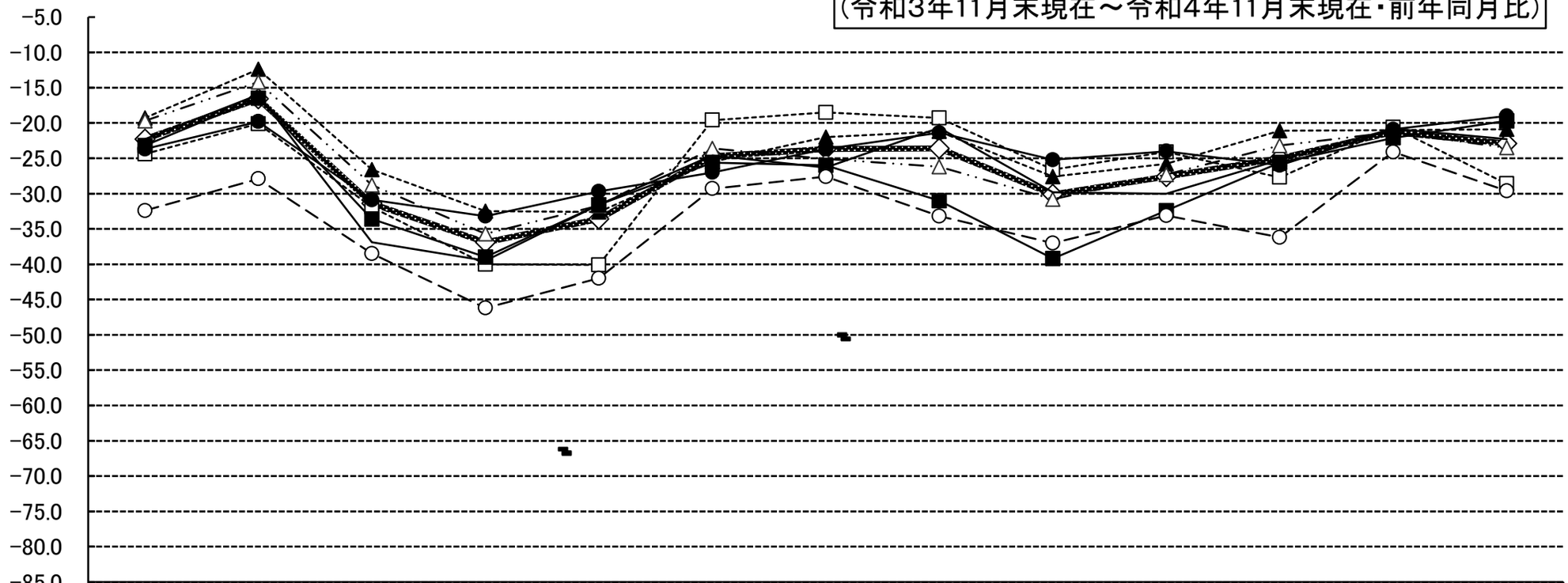






〔北海道・東北地方〕　北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
〔関東・甲信越地方〕　茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県
〔東海・北陸地方〕　静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，石川県，福井県
〔近畿地方〕　滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，和歌山県
〔中国地方〕　鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
〔四国地方〕　徳島県，香川県，愛媛県，高知県
〔九州・沖縄地方〕　福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI（全体）の推移】
（令和3年11月末現在～令和4年11月末現在・前年同月比）



	11月末	12月末	令和4年1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末
系列1	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9
系列2	-24.4	-20.1	-31.9	-40.0	-40.1	-19.6	-18.5	-19.3	-26.6	-24.1	-27.7	-20.6	-28.6
系列3	-19.3	-12.4	-26.6	-32.5	-32.6	-25.5	-22.0	-21.2	-27.6	-25.8	-21.1	-21.0	-20.9
系列4	-19.7	-14.2	-28.8	-35.7	-31.7	-23.6	-25.1	-26.2	-30.8	-27.3	-23.2	-21.3	-23.5
系列5	-23.2	-16.5	-33.6	-39.0	-31.6	-25.6	-26.0	-31.0	-39.2	-32.4	-25.6	-22.1	-19.7
系列6	-23.7	-19.8	-30.9	-33.2	-29.7	-27.0	-23.7	-21.4	-25.2	-24.0	-26.0	-20.9	-19.0
系列7	-32.4	-27.9	-38.5	-46.2	-42.0	-29.3	-27.6	-33.2	-37.0	-33.1	-36.2	-24.1	-29.6
系列8	-22.3	-16.0	-36.9	-39.5	-31.6	-24.6	-26.3	-20.7	-29.8	-30.0	-25.2	-20.8	-22.3

〔北海道・東北地方（系列2）〕 北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
〔関東・甲信越地方（系列3）〕 茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県
〔東海・北陸地方（系列4）〕 静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，石川県，福井県
〔近畿地方（系列5）〕 滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，和歌山県
〔中国地方（系列6）〕 鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
〔四国地方（系列7）〕 徳島県，香川県，愛媛県，高知県
〔九州・沖縄地方（系列8）〕 福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

※系列1は全国の値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. ＜青　森　県　　乳製品　　＞
生乳引き渡し価格の値上がり等に関わる牛乳の小売価格の値上げが行われ、価格は10%～12%台の上げ幅となり、懸念された11月の牛乳消費量は概ね10%減の着地見込みである。

2. ＜山　梨　県　　水産食料品　　＞
ギフト関連商品の売上は前年を下回ったが、コロナ規制緩和で人流が活発となり、居酒屋・ホテルでの業務用商品は、需要が増えていることから、売上は前年同月比11%増加となった。

3. ＜滋　賀　県　　めん類　　＞
原材料、包材、燃料の高騰が価格に反映できないスーパー等と取引のある組合員は、大変厳しい状況にある。

4. ＜島　根　県　　水産練製品　　＞
業務需要、観光需要が回復。気温も低下し製品の荷動きは良くなってきている。しかし量販店ではマスコミ等の値上報道があり、消費者の買う商品に対して選別が始まっている。

5. ＜愛　媛　県　　海産物加工　　＞
包装資材・調味料・光熱費・原料代他、あらゆるものが高騰している。鰹やサバなど高値の状態であり、煮干も不漁で各社値上げを発表しているが、それでは追いつかない状況である。

6. ＜沖　縄　県　　パン　　＞
売上高は増加するも、収益の改善には至ってない。価格変更等は行っているが、円安の影響で原材料、資材、光熱費、輸送費が高騰しており不十分な状況である。

繊維・同製品製造業

7. ＜福　島　県　　ニット　　＞
秋冬物の受注生産、納品で忙しくなっている。梅春物の受注も始まり、同時進行となっているが、人材不足によるリンキング工程の遅れが悩みとなっている。

8. ＜茨　城　県　　袋物　　＞
先月と状況が変わり、発注が止まってしまった。発注者の春～夏物の製品企画が、材料費の高騰により、様子を伺っているからなのだろうか。今後の仕事量に影響が出る可能性が高い。

9. ＜石　川　県　　ねん糸等　　＞
撚糸は経費の３～４割を電気代が占めているため、電気代上昇は苦しい。収益悪化あるいは赤字になる企業もあり、廃業する企業が出てきている。

10. ＜京　都　府　　染色整理　　＞
人流の回復により諸催事は行われているものの、和装需要については停滞している。諸物価の引上げもあり、高価な着物を買い求める動きは相対的に低調となっている。

11. ＜広　島　県　　繊維工　　＞
原綿相場は下がってきているが、販売状況が悪化し11月も売上等が前年対比減少傾向にある。加えて、電力・燃料コストの上昇により、今後の損益への影響が一層懸念される。

12. ＜熊　本　県　　ニット製品　　＞
円安、光熱費等により収益が圧迫されている。メーカーである組合員も価格転嫁の対応を行っているが、厳しい取引が多いとの声が上がっている。

木材・木製品製造業

13. ＜北　海　道　　一般製材　　＞
製材市況は、建築材、産業用資材共に、ここに来て価格は横ばいから弱含みの状況にある。カラマツラミナーについては、価格が大きく下げられたが、その後は大きく下がっていない。

14. ＜青　森　県　　製材　　＞
県内の製材所は依然として厳しい状況に変わりないが、最近、輸入材の一部において制限が解除され、本来の外材中心の新築が目立ち始めている。

15. ＜埼　玉　県　　木材・木製品　　＞
原木の入荷量は相変わらず低調である。無理して高値材を購入して対応しているが、それでも生産量（ダウン）の調整をせざるをえない状況である。

16. ＜新　潟　県　　製材　　＞
木材の価格上昇は以前に比べ落ち着いてきたが、他資材の値上りが止まらず厳しく簡単には価格転嫁が出来ないため、利益が取りづらい状況である。

17. ＜香　川　県　　家具　　＞
材料価格高騰を受け、７月～10月に製品価格の値上げを行った結果、予想通り受注は減少気味であり、特にネット販社は価格帯が合わず、売上減少幅が大きい。

18. ＜宮　崎　県　　製材　　＞
原木は安定気候により出材量も順調となり、相場も4m材を中心に強含みで推移している。一方、輸出材は中国経済の低迷により、競合する燃料用向けも集荷価格を引き上げている。

紙・紙加工品製造業

19. ＜茨　城　県　　段ボール　　＞
受注数量は前年同月並みであり、年末の忙しさがコロナ禍前に戻りつつある。ただ、12月から主原料が値上がりするため、今後の収益状況が心配され

20. ＜愛　知　県　　段ボール　　＞
全国旅行支援のおかげで引き続きお土産、ギフト関係が好調である。シーズン物もバレンタイン関係の引き合いがあり、順調な動きとなっており、少しずつ経済が活性化してきた感がある。

21. ＜岐　阜　県　　機械すき和紙　　＞
紙業業界は、引き続き業種による格差はあるものの売上高は回復、雇用状況は増加傾向にあるが、収益状況は原燃料や各種副資材価格の高騰に直面しており、悪化している。

22. ＜大　阪　府　　製本　　＞
組合員企業は原油価格の高騰に伴う運送費などを製品単価に転嫁できず、また、機材関連業者からは値上げを要望され苦慮している。

23. ＜愛　媛　県　　機械すき和紙　　＞
衛生用紙の国内出荷は前年同月比4.3%増、12か月連続のプラス。原燃料等のコストアップの価格転嫁（今年度３次値上げ）に対応中である。

24. ＜高　知　県　　手すき和紙　　＞
まだまだコロナ禍や原材料の高騰・円安に伴い厳しい状況で、売上の伸びが鈍い状態が続いている。コロナ禍・原材料高騰・円安といつまで続くのか見当もつかない。

印刷

25. ＜岩　手　県　　印刷・同関連　　＞
資材の値上げ分の転嫁が完全ではないが印刷物の需要は微増している。年末へ向けて更なる伸びを期待したいところだが、コロナ感染者の増減が気になる。

26. ＜栃　木　県　　印刷業　　＞
昨年と比較すると多少引合いが増えているが民需、官公需とも低調である。材料値上り分の価格転嫁を進めている。

27. ＜富　山　県　　印刷業　　＞
資材の高騰が続いている中、僅かだが価格転嫁が進み価格は上昇したが、ロットの縮小や紙離れによる受注の減少等で、収益確保は厳しさを増している。

28. ＜大　阪　府　　シール　　＞
前月同様のコロナ禍からの回復を背景に、食品・電気製品・化粧品・物流・医療関連等業種でラベル需要が回復、売上高は増加し業界の景況は好転している。

29. ＜徳　島　県　　印刷　　＞
年末を控え、景気上向きの気配は感じられない。引き続き11月も売上高が減少する厳しい月となった。
ペーパーレス化の波は着実に印刷需要を減少させている。

30. ＜鹿 児 島 県　　印刷　　＞
今年も残すところあと１ヶ月となったが、例年繁忙期であるはずの年末らしくない状況である。年賀状の仕事もメールやSNSに置き換えられ、受注数は格段に少なくなっている。

化学・ゴム

31. ＜埼　玉　県　　化学ゴム　　＞
12月より冬季電力需要対策としての更なる節電等を実施するなど、手を尽くしている。生産に影響を及ぼさないよう対策を講じなければならない状況である。

32. ＜東　京　都　　ゴム製品　　＞
前年同月比、受注量は増加傾向にある。しかし、原材料の入荷遅延などにより、予定通り生産が進まず売上に結びつかない。更に、電気代高騰により、経営状態が厳しくなりつつある。

33. ＜長　野　県　プラスチック製品　＞
11月の売上は好調を維持しており、増加傾向にある。収益面は材料の値上げ等により思った程に伸びない状況となっている。価格転嫁等進めて収益性も上げていきたい。

34. ＜愛　知　県　　高圧ガス　　＞
自動車の国内販売低調に伴う生産減に加え、エネルギーコスト上昇が止まず、収益悪化が続いている。

35. ＜兵　庫　県　　ゴム製品　　＞
コロナ禍になってから既に３年弱が経っているが、依然としてコロナ前まで回復せず弱い動きのままである。今後の為替状況や物価の推移次第では厳しい環境が続くことが予想される。

36. ＜広　島　県　プラスチック製品　＞
原材料や電気代等の高騰が予想以上であり、製品単価への転嫁の難しさを危惧している。自動車関連は、半導体不足による生産減が発生し、まだまだ不透明感が強い。

窯業・土石製品製造業

37. ＜北　海　道　　金属製品　　＞
国内造船所は鋼材価格高騰により大変厳しい環境で、加えて船舶用品の価格の上昇や納期遅延で建造工程に遅れが出る等、新造船の受注契約交渉が難航する状況になりかねない。

38. ＜東　京　都　　砕石　　＞
製造コストが高止まりしており、厳しい状態が続いている。生産環境の悪化に販売価格の引上げが追い付かず、収益を圧迫する状態が続いている。

39. ＜新　潟　県　　生コン　　＞
令和４年１１月の生コン出荷量は前年比69.9%、４月～11月までの累計出荷量では前年比104.0%となった。年間出荷予想は前年度を下回ることが想定される厳しい状況である。

40. ＜山　梨　県　骨材・石工品等　＞
11月は舗装工事の完成時期であった事と渇水期工事が発注された事が要因で、売上は前年同月比10%増加したが、工事の進捗状況から今後は減少することが予想される。

41. ＜岐　阜　県　　タイル　　＞
景況感は先月と変わらない。コスト高に伴う再度の値上げについては、市場からの反発が根強く各組合員対応に苦慮している。

42. ＜佐　賀　県　　製陶　　＞
海外向け商品やオンラインでの取り扱いは変わらず安定している。加えて、業務用食器市場の動きも活発になっているように感じる。

鉄鋼・金属製造業

43. ＜宮　城　県　　機械金属　　＞
一部の産業を除き全体的に設備投資が落ち着いてきており、年明けから年度末にかけて受注減少が予想される。下請中小企業は価格転嫁が難しく、更なる収益悪化が懸念される。

44. ＜茨　城　県　　鉄鋼　　＞
受注量は前年同月と同程度であった。設備関連部品・機械部品等の業種は増加傾向、自動車関連部品は落ち込んでいる状態である。好調だった建築資材は受注減少傾向である。

45. ＜千　葉　県　　機械部品　　＞
全体的に停滞感はあるものの、自動車の復調は挽回基調で進んでいる。半導体関連・工業用ミシン関係の落込み（11月、12月）の激しい状況が続いている。

46. ＜新　潟　県　　鉄骨　　＞
鋼材価格や購入品の上昇が加工費を圧迫している。首都圏物件をメインとする大規模工場等の稼働率は高水準だが、地元物件依存の小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。

47. ＜京　都　府　金属プレス製品　＞
今月に入っても厳しい状況のままである。自動車関連は、カーメーカーの動向が低調で受注も安定していない。半導体不足は、やや解消に向かっているようだが業者間のばらつきがある。

48. ＜大　分　県　　鉄鋼　　＞
製鐵関連設備や運搬機関連部品の受注案件が増加。業務用冷蔵庫部品の落込みを他業界でカバー出来なかった為、全体として悪化。好調だった半導体業界も踊り場に入り、先行き不透明。

一般機器製造業

49. ＜埼　玉　県　一般機械機器　＞
鉄鋼等の鋼材価格の原材料費は安定しつつあるが、石油精製品等製の原材料についてはまだまだ値上げ要請が続いている。諸コストの値上げを転嫁できず、収益面を圧迫している状況。

50. ＜静　岡　県　　生産用機械器具　　＞
材料費等の上昇は止まらない、販売価格が多少上がっているが値上げ分をカバー出来ていない。仕事量も多少は増加しているが操業度100%には至っていない。

51. ＜三　重　県　　一般機器　　＞
販売価格の値上げを認めていただき、材料価格の値上げをカバーできている。組合員を見ると業種により良いところと悪いところがはっきりしてきている。

52. ＜富　山　県　　非金属用金型　　＞
原材料を始め、電力等の経費の増額が事業収益を圧迫している中、金融支援策等によって耐えしのいでいるのが実情である。具体策もない一部の事業者は事業継続も危ぶまれている。

53. ＜大　阪　府　　印刷製本機械　　＞
この数か月、半導体を中心とした部材・部品不足が顕著である。また、入手可能な部品は品切れを懸念し大量発注するため、通常の５倍近い在庫が発生する等、景況は悪化している。

54. ＜広　島　県　　一般機械器具　　＞
スポット受注や出荷時期の変更が主要因となり、11月度の売上は前月比20%増加、前年同月比10%増加となった。今後も、自動化や工程短縮、環境規制対応の受注が見込まれる。

<u>電気機器製造業</u>

55. ＜群　馬　県　　電気機械器具　　＞
部品不足が解消され上向きになってきている。来年３月までは需要の高まりが見込まれるが、それ以降の需要の動向を不安視している。

56. ＜東　京　都　　配電盤　　＞
部品調達難の傾向が継続しており、短納期案件の受注は控えざるを得ない状況が続いている。本来ならば短納期、長納期でバランスをとるべきところだが、できない状態にある。

57. ＜静　岡　県　　電気機械器具　　＞
大型冷蔵庫は好調な販売が続いており、昨年を上回る生産が継続している。家庭用エアコンは一部の部材の調達問題があるも、生産調整を強いられた昨年を大きく上回る生産となっている。

58. ＜三　重　県　　電気機器　　＞
11月は受発注が15%落ち込んでおり、特に電気器具関連が落ち込んでいる。半導体関連は横ばいで推移している。

59. ＜鳥　取　県　　電気機械器具　　＞
業界の動向は安定的に増加傾向にあるが海外の生産活動も徐々に活発になりつつある。国内回帰で増加した生産活動も円安とのバランスで海外生産に切り替わる物も増加してきている。

60. ＜長　崎　県　　電気機器　　＞
来年度以降の受注量は増加してきたが、今年度中の受注量は依然伸びが少なく売上は不変である。部品の納入遅延や資材高騰に直面しているが、営業に注力し受注獲得に繋げていきたい。

<u>輸送用機器製造業</u>

61. ＜静　岡　県　　輸送用機械器具　　＞
自動車業界に於いて電子部品の供給が追い付いていない状況であり、カーメーカーの生産調整が発生した。12月においても生産調整実施の予定が出ている。

62. ＜愛　知　県　　輸送機器　　＞
売上、前年同月比８%減。10ヶ月間続いた対前年同月比売上増は減に転じた。設備投資が冷え込んだままで、この先売上低迷が続く見込み。

63. ＜兵　庫　県　　輸送用機械器具　　＞
前年同月比9.0%の増収であった。今月の売上高は前月に比べ8.0%程度減収で、ほぼ横ばい状態であり、今年度の通期売上は昨年度と同額程度に落ち着きそうである。

64. ＜島　根　県　自動車部分品・付属品　＞
11月の売上額は前期比で2%の増となった。昨年は半導体不足等の影響で生産調整があり、売上の落込みが大きかったが、今年もまだその傾向は続いており、完全回復とは言い難い。

65. ＜山　口　県　鉄道車輌・同部品　＞
鉄道車両関係は順調に推移している。半導体関係は、例年の２～３倍の受注量で引き続き好調に推移の見通し。従業員確保及び技能継承に苦労している。

66. ＜大　分　県　　造船　　＞
先月より工事の請負金アップの見直しあり。多少とも収益状況が好転できるものと期待している。

その他の製造業

67. ＜ 秋　田　県　　曲げわっぱ　　＞
全国百貨店との販売や取引が主力となっている伝統的工芸品産業ではあるが、コロナ禍等により百貨店を取り巻く環境も厳しく低迷が続いており、必然的に売上も減少している。

68. ＜ 東　京　都　　ガス圧接業　　＞
稼働率が急上昇している。年末に向けての動きが出てきた。しかし、材料、燃料の値上げにより、経営は苦しい状況にある。景況は好転しているが、収益状況は悪化している。

69. ＜ 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 ＞
各社差はあるが、受注は戻ってきている。しかし、原材料、原油の高騰、最低賃金の上昇により先月に引き続き収益、資金繰りは厳しい状況である。

70. ＜ 福　井　県　　眼鏡工　　＞
受注は好調を持続しているが、原材料価格の上昇が続き、電力料金のアップが経営を圧迫し始めているため、産地を上げて小売側の価格転嫁を進めている。

71. ＜ 和 歌 山 県　　毛皮　　＞
来年の夏秋物の新色サンプルの注文が出始めてきた。12月初旬の東京レザーフェア後の動きに期待している。業況は依然として厳しいが、徐々に引き合いも多くなってきている。

72. ＜ 香　川　県　　綿寝具　　＞
11月の業況は昨年同月と比べて減少した。昨年は11月から自衛隊受注の布団作りが始まっていたが、今年は原料が入ってこないため、まだ取りかかれていないのが原因である。

《非製造業》

卸売業

73. ＜北　海　道　　各種商品　　＞
仕入れ価格上昇の価格転嫁は頭打ちで、販売価格は上昇するも粗利率は低下傾向にある。

74. ＜東　京　都　　食器卸売業　　＞
年末需要は高まっているが、メーカー在庫品が不足しており、納期に間に合わずキャンセルとなるケースが多く発生している。

75. ＜山　梨　県　自動車中古部品卸売業　＞
廃車の発生台数が少なく、競合他社との価格競争の影響もあり、前年同月と比べ売上、収益ともに▲40%となった。繁忙期である３月に期待している。

76. ＜愛　知　県　　工業用ゴム　　＞
未だに国内の自動車製造は安定感を欠き、工場の生産一時停止が発生し、その影響を受けて売上が回復しない。好調であった半導体関連の動きに悪化傾向が出ている。

77. ＜高　知　県　　青果卸売業　　＞
当月は原価率が高く売上も伸び悩みで、売上の波はあるものの、ほぼ前年同額とあまり芳しくはなかった。

78. ＜熊　本　県　　各種商品卸売業　　＞
建設業や資材卸は円安や原材料の高騰により仕入価格が上昇し、販売価格に完全に転嫁できておらず収益に大きく影響している。

小売業

79. ＜北　海　道　　燃料　　＞
11月の原油価格は若干の反落状態で、元売りに対する国の補助後もSSでの販売価格は若干の値下げとなった。組合員の収支状況は量販店に引きずられ収支圧縮状態が続いている。

80. ＜秋　田　県　　みやげ品　　＞
全国旅行支援の効果もあり、売上の前年同月比139%となった。ただし、コロナ禍以前である令和元年度の同月比較では63%にとどまっている。今後、更なる売上回復を期待したい。

81. ＜群　馬　県　　機械器具小売業　　＞
テレビの売行き悪化に加え、冬物家電の動きも良くなく、全体的に市場の冷え込みを感じる。物価高騰が消費マインドの低下を招いているように感じる。

82. ＜奈　良　県　　配置薬　　＞
配置薬の消費は減少が続いている。これから風邪の季節でもあるが、特に需要が増えることへの期待は薄い。また、売上減少により廃業者も出てきている。

83. ＜山　口　県　　機械器具　　＞
11月も家電売上は低迷し、簡単なリフォームや工事の伴う照明器具、給湯（エコキュート）工事等で収益を確保している。売上は前年比95%位の水準である。

84. ＜鹿 児 島 県　　中古自動車　　＞
11月に入り、更に厳しさを増したようである。依然として、半導体不足に伴う部品供給の遅滞による長納期化等により、玉不足の状態が続いており、中古車価格が高騰している。

商店街

85. ＜山　形　県　　商店街　　＞
11月は対前年比で一番数字（売上・客数）が落ち込んだが、この状況が続くようだと年末商戦は壊滅的な売上になる。イベント以外の日常的な賑わいが戻る気配が感じられない。

86. ＜群　馬　県　　商店街　　＞
コロナは拡大しつつあるものの、比較的賑わいがみられる。イベントも例年並みの集客力を保ちコロナ前に戻りつつあるが、団体利用での宴会は見送られ飲食店は厳しい状況にある。

87. ＜石　川　県　　商店街　　＞
全国旅行支援も始まり、週末は観光客も商店街に訪れていたが、平日はそれほどでもなく、物価上昇の影響もあり消費マインドが低下していると感じられる。

88. ＜和歌山県　　複合業種　　＞
物価の上昇が、仕入価格に転嫁されるケースが顕著になってきた。販売価格への転嫁のタイミングの見極めに苦労している。在庫品の値札の張替えに手間がかかり業務を圧迫している。

89. ＜山　口　県　　商店街　　＞
コロナ禍により生活様式が変化し、商店街の来客数が減少、前年よりも20%程度減少している。売上減少と後継者不足で12月迄に３店舗が閉店する予定。

90. ＜長　崎　県　　商店街　　＞
冬用の家電や衣料品等の単価が高くなるため、必然的に売上が増加する業種は多い。ブラックフライデー(11/25)から、商店街でも販促セールを実施している。

サービス業

91. ＜山　形　県　情報処理サービス　＞
組合員が抱える顧客の中ではコロナ融資の返済に関して不安を持った方が多数おり、返済猶予を伸ばしても、今後の景気回復の兆しが見えないとの話が上がっている。

92. ＜新　潟　県　　広告業　　＞
新型コロナウイルスの影響がピークアウトし、祝日等のイベント関係の仕事も戻ってきた感じである。冬に向けて屋外の看板の変更、補修等の発注も戻ってきた。

93. ＜岐　阜　県　　広告美術　　＞
イベントは旅行など規制が緩和され回復傾向とは思われたが、失速感がある。コロナ禍前の水準にはほど遠く、苦しい状況は変わらない。

94. ＜石　川　県　　旅館、ホテル　　＞
当月温泉地全体の宿泊実績は、対前年約93.9%と先月に続き昨年より減少した。また令和元年と比較すると約70.9%ほどでありコロナ禍前にはまだ戻っていない状況である。

95. ＜岡　山　県　　旅館・ホテル　　＞
11月は旅応援割も延長され、宿泊実績人数もコロナ禍前に戻ってきているが、旅割等の支援策が終了したときの動向が読めず、不安である。

96. ＜大　分　県　　クリーニング　　＞
11月の売上は、対前年比△15～20%であった。売上が回復せず、一方で経費は上昇し大変な状況である。

建設業

97. ＜岩　手　県　　土木工事　　＞
依然として公共工事の新規発注物件が少なく、民間工事も目立った物件がない。原材料価格の値上げにより、更なる販売価格の値上げが必要である。

98. ＜神奈川県　　管工事　　＞
コロナ禍中であるものの景気は上昇傾向にある。民間投資としての建物のリフォームやリニューアル工事も増えている。公共工事も含め、ライフラインの需要増加に期待したい。

99. ＜長　野　県　　設備工事　　＞
前月より新築住宅の着工がほとんど無い状況となっている。また公共工事の発注も停滞しており、厳しい状況に移行しつつある。物価高に加え企業間で貧富の差が拡大している。

100. ＜滋　賀　県　　総合工事　　＞
民間工事では、円安の影響もあり、鉄鋼製品をはじめ建設資材価格が引き続き上昇している一方で、特に既契約工事については価格転嫁が難しく収益が悪化している。

101. ＜京　都　府　一般土木建築工事　＞
各種資材は概ね確保可能になってきたが、全体的に価格は高止りしている。民間需要の停滞に加え、職人や下請業者の確保が困難な事例もあり、採算性の確保に苦労している状況である。

102. ＜佐　賀　県　　鉄構　　＞
鋼材価格は高止まりしており、一部材料で納期長期化が継続中である。また、副資材の価格、輸送費等関連経費の高騰分の価格転嫁に苦慮している。

運輸業

103. ＜福　島　県　　トラック　　＞
燃料は原油価格や国の補助金等により変動するため価格が不透明であり、仕入価格が下がることを期待することはできない。一方、運賃値上げ交渉はあまり進んでいないのが現状である。

104. ＜栃　木　県 一般乗用旅客自動車 ＞
街中の状況はコロナ前の９割弱ほど戻りつつあるが、タクシー全体の景気に関しては明るい兆しが見えてこない状況である。

105. ＜山　梨　県　　道路貨物　　＞
年末に向けて荷物が動き出しているが、長引く燃料の高騰が響き、収益は回復していない。今後の感染拡大の状況によっては、今後、人手不足にも拍車がかかりそうである。

106. ＜福　井　県　　物流事業　　＞
原油価格が少しずつ下がり始めてきたことで、軽油価格も１～２円程度下がってきているが、これまでが高価格帯であったため、高騰前に戻りつつあるといった印象である。

107. ＜奈　良　県　　軽貨物　　＞
チャーター便は、中長距離配送が大幅に増加し売上は前年比105%程度の予測。引越し便は、単身者の引越しが非常に減少し、厳しい状況が続いている。

108. ＜長　崎　県　　運送　　＞
11月は青果物の出荷が例年より少なく、売上が減少した。軽油価格も高止まりであり、収益は悪化している。運転手不足も深刻であり、厳しい状況が続いている。

その他の非製造業

109. ＜宮　城　県　　不動産　　＞
賃貸マンションや賃貸アパートの給湯器の品薄状態がまだ改善されていない。コロナ禍による東南アジアの工場閉鎖により、半導体等の部品が入手できないことが主因である。

110. ＜千　葉　県　　輸出入　　＞
成田空港の国際線旅客数が先月に比較し、１ビル、２ビル共25%ほど増えてきた。その多くは外国人客が占めており、当組合の運営店舗付近も、至る所に外国人旅行客の姿が目に付く。

111. ＜神奈川県　　歯科技工　　＞
前年同月より受注量は増えているが、コロナ以前までは回復していない。原材料を含め各種インフレになり経営状況は悪化している。

112. ＜奈　良　県　　質屋　　＞
円安局面が続く中、海外からの個人旅行が解禁されて、中古ブランドバッグの需要が伸び、相場が上昇している。また、年末商戦に向けた商材仕入の時期も重なり、さらなる上昇も期待できる。

113. ＜岡　山　県　　信用組合　　＞
コロナ禍の影響は回復基調から横這いとなり、それ以前の売上高迄の回復には至っていない。物価上昇や光熱費等の経費は依然として増加しており、資金繰りは厳しい状況が続いている。

114. ＜福　岡　県　　砂利採取　　＞
Ｒ４年４月より価格改正を実施しているが、販売対象各地区における需要量そのものが減少傾向にあるため、業況の先行き不透明感が拭えない状況である。